

報道関係者各位

2009年2月16日

太陽 ASG グループ

「中堅企業経営者世界 36 カ国意識調査：「資金調達環境」に関する新調査を発表」

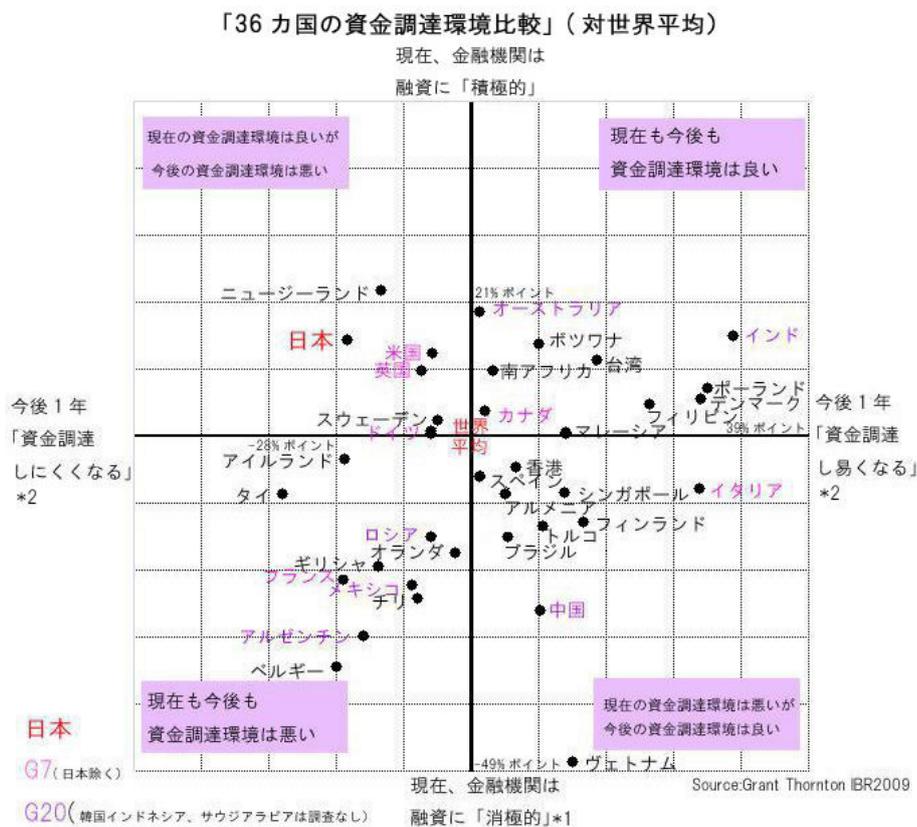
要旨：

- ・金融機関は融資に積極的だが、経営者は今後1年の資金調達環境は悪化と予想
- ・企業の存続は金融機関の選別に委ねられている

国際水準の監査、オーナー系企業・中堅企業への会計・税務・コンサルティングサービスを提供する太陽 ASG グループ（世界第6位の会計事務所グループであるグラント・ソントン加盟事務所）は、2008年10月～11月にかけて実施した世界の非公開企業を中心とする中堅企業経営者の資金調達環境に対する意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要36カ国が毎年実施している世界同時調査の一環である。

2009年世界的に資金調達環境は悪化の見通し

世界36カ国の中堅企業経営者の69%はこのような厳しい経済状況下でも、現在金融機関は融資に「積極的である」*1と感じているが、61%は今後1年間に「資金調達しにくくなる」*2と回答。2008年と比較して2009年は、世界的に資金調達環境は悪化の見通しである。特に、G7諸国の中堅企業経営者は、現在金融機関は世界平均より1%ポイント高く融資に「積極的である」が、今後1年間は世界平均より3%ポイント高く「資金調達しにくくなる」と回答しており、先進国ほど急激な資金調達環境の変化が窺える。



*1 質問①「金融機関が自社事業に対しどの程度融資に積極的、または消極的であると現在感じてるか？」との問いに対して、「積極的である」、または「非常に積極的である」と回答の割合。世界平均(36カ国)は69%。

*2 質問②「今後1年間に資金は調達し易くなるか、しにくくなるか？」との問いに対し、「資金調達しにくくなる」、または「かなり資金調達がしにくくなる」と回答の割合。世界平均(36カ国)は61%。

日本の特徴－現在の資金調達環境は良いが、今後の資金調達環境は悪化の予想

日本の中堅企業経営者の83%は、現在金融機関は融資に「積極的である」と回答し、79%が今後1年間は「資金調達しにくくなる」と回答。金融機関の融資への積極性は世界平均より14%ポイント高く、日本の金融機関の中堅企業への協力体制はまだ揺ぎ無いものがあるが、今後の資金調達の難度は世界平均より18%ポイント高く「資金調達しにくくなる」と感じている。同じ傾向を持つグループには、米国、英国、ドイツなど、世界の経済大国が含まれており、銀行システムが他国より発達し、資金調達がこれほど逼迫している中でも、今のところ各国の金融政策による支援体制や、金融機関の顧客管理の恩恵を受けていると考えられる。しかしながら、2009年の資金調達環境を非常に深刻にとらえていることが窺える。

最も資金調達環境が良いグループ

インド、南アフリカ、オーストラリア、カナダ等は、現在金融機関は世界平均より融資に「積極的である」と感じ、今後1年間「資金調達しにくくなる」と回答したパーセンテージは世界平均より低い。これらの国は、Grant・ソントンが1月に公表した「中堅企業経営者の意識調査－景況感－」においても、「景況感」DIポイントがプラスであり、世界的な景気後退の影響をあまり受けていないようだ。しかし、今後景気後退が拡大した場合、このグループの国の中堅企業経営者の楽観的な見通しが正しかったのか、今後検証の余地がある。

最も資金調達環境が悪いグループ

タイ、アルゼンチン、ロシア、フランス等は、現在金融機関は世界平均より融資に「消極的」と感じ、今後1年間世界の平均より「資金調達しにくくなる」と回答したパーセンテージが高い。これらの国は、1月に公表した「中堅企業経営者の意識調査－景況感－」においても、「景況感」DIポイントがマイナスである。このグループには過去10年間に高度成長を遂げた新興国が多く含まれており、景気後退が資金調達環境にも大きな打撃を与えていることが窺える。

「中堅企業経営者の資金調達環境調査」コメント

太陽 ASG グループ

マーケティング・ディレクター 浜村 浩幸

今回の結果は世界的な金融危機下で、各国の中堅企業経営者が金融機関をどのように見ているかを非常によく示している。調査当時、日本では大企業から始まった景気後退の波の中堅企業への波及は限定的であったとしても、現状の資金調達環境が比較的良いのは驚かされる結果である。もちろん、先行への懸念は予想通り大きく、金融機関自身の業績悪化の中でこれからの対応姿勢や緊急保証制度などの金融対策の実効性を注意深く見守る必要がある。

2、3の例外を除いて、新興国の中堅企業経営者は金融機関が融資に「消極的である」と感じており、恐らく新興国の金融機関は金融システムの役割が比較的確立していない上に、世界的な景気後退を経験したことが無いためこの影響が危惧される。

以上

中堅企業経営者の意識調査ー概要

- 実施期間： 日本:2008年10月14日～11月7日、インターナショナル：10月14日～11月下旬
- 参加国数： 36カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(その他) ロシア、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ
- 調査対象： 7,200名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5,000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。300 社の回答を得た。
- 分析手法： 質問①「金融機関が自社事業に対しどの程度融資に積極的、または消極的であると現在感じてるか？」との問いに対して、「積極的である」、または「非常に積極的である」と回答の割合を世界平均と比較。世界平均(36カ国)は 69%。
質問②「今後 1 年間に資金は調達し易くなるか、しにくくなるか？」との問いに対し、「資金調達しにくくなる」、または「かなり資金調達がしにくくなる」と回答の割合を世界平均と比較。世界平均(36カ国)は 61%。

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ (unicef) に寄付している。2009 年度調査の寄付金は 36,000 米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 本田親彦 (公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス
- URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 110 カ国、520 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006 年 1 月 1 日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第 6 位にランクされるグローバルな会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,400 名のパートナー、25,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ (太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス) が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江
TEL：03-5770-8916 (直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com

太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、ASG 税理士法人、ASG マネジメント株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス)は Grant Thornton International Ltd (Grant Thornton International)の日本加盟事務所です。Grant Thornton International ならびに各国加盟事務所は、世界的な提携関係ではありません。サービスは各国加盟事務所が独立して提供しております。© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

参考資料

	金融機関が自社事業に対しどの程度融資に積極的、または消極的であると現在感じてるか？		今後1年間、資金は調達し易くなるか、しにくくなるか？	
	「積極的である」、または「非常に積極的である」と回答		「資金調達しにくくなる」、または「かなり資金調達がしにくくなる」と回答	
	世界平均との差 (%ポイント)	実際の割合 (%)	世界平均との差 (%ポイント)	実際の割合 (%)
ニュージーランド	21	90	-13	74
オーストラリア	19	88	1	60
インド	15	84	39	22
ボツワナ	14	83	10	51
日本	14	83	-18	79
台湾	12	81	19	42
米国	12	81	-6	67
南アフリカ	10	79	3	58
英国	10	79	-8	69
ポーランド	7	76	35	26
デンマーク	6	75	34	27
フィリピン	4	73	28	33
カナダ	3	72	2	59
スウェーデン	2	71	-5	66
マレーシア	0	69	13	48
ドイツ	0	69	-6	67
世界平均	0	69	0	61
アイルランド	-3	65	-19	80
香港	-4	64	7	54
スペイン	-6	62	1	60
イタリア	-8	61	33	28
シンガポール	-9	60	13	48
アルメニア	-9	60	6	55
タイ	-9	60	-28	89
フィンランド	-13	56	17	44
トルコ	-13	56	11	50
ブラジル	-14	55	5	56
ロシア	-14	55	-7	68
オランダ	-17	52	-2	63
ギリシャ	-19	50	-14	75
フランス	-21	48	-19	80
メキシコ	-22	47	-9	70
チリ	-23	46	-8	69
中国	-26	43	10	51
アルゼンチン	-30	39	-17	78
ベルギー	-37	32	-20	81
ベトナム	-49	20	15	46
EU	-6	63	1	60
NAFTA	10	79	6	67
ラテンアメリカ	-19	50	4	65
北欧	-1	68	11	50
アジア太平洋	-2	67	7	54
東アジア	-7	62	1	60
G7	1	70	3	64
G20	-4	65	1	60
36ヶ国平均	0	69	0	61

Source: Grant Thornton
IBR2009

*世界平均と比較して融資に「積極的」をプラス、「消極的」をマイナスとしてポイント化。

※世界平均と比較して「資金調達し易い」をプラス、「資金調達しにくくなる」をマイナスとしてポイント化。

日本	世界平均より融資に「積極的」	世界平均より「資金調達しやすい」
G7 (日本除く)	世界平均より融資に「積極的」	世界平均より「資金調達しにくい」
G20 (G7除く) ※韓国、インドネシア、サウジアラビアは調査なし		

EU	ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
NAFTA	カナダ、メキシコ、米国
ラテンアメリカ	アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
北欧	デンマーク、フィンランド、スウェーデン
アジア太平洋	日本、オーストラリア、中国、香港、インド、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ヴェトナム
東アジア	日本、中国、香港、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ヴェトナム